

平成 23 年 度

笛吹市水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

## 目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	6
4	経営分析について	7
5	業務実績について	8
6	不納欠損処分について	8
	審査意見	8
別表1	予算決算対照表	11
別表2	比較損益計算書	15
別表3	経常費用別（給水原価算出）構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（%）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

# 平成23年度笛吹市水道事業会計

## 決算審査意見書

### 【1】 審査の対象

笛吹市水道事業会計決算

### 【2】 審査の期間

平成24年7月3日

### 【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

### 【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

### 【5】 審査の概要

#### 1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入支出状況

予 算 現 額	15億946万円
収 益 的 収 入	14億7,226万4千円
収 益 的 支 出	15億1,213万7千円
収 支 差 引 額	△3,987万3千円

収益的収入は、予算額 15 億 946 万円に対し、決算額は、14 億 7,226 万 4 千円（うち仮受消費税 5,449 万 4 千円）で、収入率は、97.5%である。

収益的支出は、15 億 946 万円に対し、決算額は、15 億 1,213 万 7 千円（うち仮払消費税 3,155 万 5 千円）で、執行率は、100.2%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越額は、1,097 万 4 千円である。

収入の決算額の内訳は、営業収益 11 億 3,425 万 5 千円、営業外収益 3 億 3,800 万 9 千円で、収入の予算に対して、営業収益は、2,589 万 7 千円の減である。主なものは、給水収益が 1,409 万 2 千円の減、受託工事収益が 1,599 万 3 千円の減となっており、その他営業収益は 418 万 9 千円の増となっている。また、営業外収益は、1,129 万 9 千円の減であり、主なものは、雑収益 1,139 万 8 千円の減である。なお、受取利息は 10 万円の増となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 12 億 3,217 万 3 千円、営業外費用 2 億 3,560 万 9 千円、特別損失 4,435 万 5 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用において、受託工事費 502 万円、原水及び浄水費 304 万円、配水及び給水費 299 万 6 千円、総係費 216 万 4 千円などである。

また、予備費 303 万 8 千円も不用額となっている。

## （2）資本的収入及び支出（予算第 4 条）

### 資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	5 億 1, 2 0 9 万 7 千円	3 億 7, 8 4 9 万 8 千円
資本的支出	1 2 億 1, 7 3 1 万 6 千円	1 0 億 1 7 7 万 8 千円
収支差引額	△ 7 億 5 2 1 万 9 千円	△ 6 億 2, 3 2 8 万円

資本的収入は、予算額 5 億 1,209 万 7 千円に対し、決算額は 3 億 7,849 万 8 千円で、収入率は 73.9%である。資本的収入の決算額は、予算額に対し 1 億 3,359 万 9 千円の減であり、内訳は、企業債 3,230 万円、国庫補助金 1,880 万 5 千円、出資金 3,770 万 1 千円、負担金 4,479 万 3 千円が減となったものである。

資本的支出は、予算額 12 億 1,731 万 6 千円に対し、決算額は、10 億 177 万 8 千円（仮払消費税 2,719 万 6 千円）で、執行率 82.3%である。

資本的支出の決算額の内訳は、建設改良費 5 億 9,826 万 3 千円、企業債償還金 4 億 351 万 5 千円となっている。また、資本的支出の不用額は 4,600 万 8 千円となっており、主なものは、建設改良費の 4,600 万 7 千円である。

なお、公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越金は、1 億 6,953 万円であった。

資本的支出の中の建設改良費の執行状況は次の表のとおりである。

(単位 千円)

土	地	147,788				
建	物	0				
構	築	6,737,567				
機	械	及	び	装	置	1,407,653
車	両	運	搬	具	0	
工	具	器	具	備	品	45,650
建	設	仮	勘	定	0	
ダ	ム	使	用	権	87,250	
合	計	8,425,908				

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額6億2,328万円は、当年度分損益勘定  
留保資金4億4,513万8千円、繰越利益剰余金1億7,814万2千円で補てんした。

(3) 企業債(予算第5条)

企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	167,400	135,100

建設改良事業を目的とする起債の限度額1億6,740万円に対し1億3,510万円(政  
府資金1億3,510万円)を借り入れている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

(単位 千円)

区 分	平成23年度当初	当年度借入額	当年度償還額	平成24年3月 末日現在
政 府 資 金	5,742,117	135,100	251,531	5,625,686
公営企業金融公庫	2,179,469	0	76,335	2,103,134
市 中 銀 行	94,574	0	23,642	70,932
市中銀行以外の金融機関	123,479	0	52,007	71,472
計	8,139,639	135,100	403,515	7,871,224

企業債の状況は、当年度借入額1億3,510万円、償還額4億351万5千円で、年度  
末現在高は78億7,122万4千円となっている。なお、昨年度末残高は51億2,561万  
5千円であった。

(4) 一時借入金(予算第6条)

予算に定める一時借入金限度額8億に対し、当年度中の借入はない。

## (5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成24年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	0	0	0	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	433,548	433,548	0
当年度分損益勘定 留保資金（特定収 入消費税額）	0	11,590	11,590	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	15,606	0	15,606
計	0	460,744	445,138	15,606

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額4億3,354万8千円の内訳は、すべて減価償却費である。また、留保資金等の当年度使用額4億4,513万8千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、当年度分消費税資本的収支調整額1,560万6千円となっている。

## 2 経営成績について

本年度における経営損益の状況（消費税を抜いた収益及び費用）は、別表2に示すとおりである。

総収益14億1,777万円に対し、総費用は14億8,058万1千円となった。総収益より総費用が6,281万1千円上回っており、単年度の収支はマイナスである。

### (1) 収益について

総収益の内訳は、営業収益10億8,063万円、営業外収益3億3,714万円である。

営業収益の内容は、給水収益10億3,515万円、受託工事収益182万7千円、その他営業収益4,365万3千円であり、営業外収益の内容は、リニア供給負担金、落雷による保険料などの雑収益2,113万9千円、他会計繰入金3億1,477万7千円、受取利息30万円である。

### (2) 費用について

営業費用は、12億61万8千円である。内容は、原水及び浄水費5億1,522万1千円、配水及び給水費8,281万円、受託工事費182万7千円、総係費1億6,508万3千円、減価償却費4億3,354万8千円、その他営業費用212万8千円である。

営業外費用は、2億3,560万9千円であり、内容は、支払利息2億1,730万4千円、

雑支出 1,830 万 5 千円である。

特別損失は、4,435 万 5 千円であり、内容は、水道料の不納欠損額 1,930 万 6 千円、過年度分の料金還付金 188 万 1 千円、過年度分の減価償却分 2,316 万 8 千円にともなう過年度損益修正損である。

経常費用別（給水原価算出）構成は、別表 3 に示すとおりである。

職員給与費は 11.1%、資本費は 59.8%、その他は 29.1%となっている。

### (3) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
平成23年度	403,515	217,304	620,819	1,035,150	39.0	21.0	60.0
平成22年度類似都市平均値					20.5	8.9	29.4

(注) 類似都市平均値は、総務省地方公営企業年鑑（水道事業：給水人口 5 万人以上 10 万人未満）の数値である

給水収益に対する企業債償還額（元金）の割合は 39.0%となっており、類似都市平均値 20.5%に比べ高い割合となっている。企業債の償還額が給水収益の 60%となっている。

### (4) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算	式	平成23年度	平成22年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益)	× 100	11.2%	10.7%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用	× 100	90.0%	88.8%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用	× 100	143.1%	160.4%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用	× 100	95.8%	103.0%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

当年度は、営業収益対営業費用比率が 100%を下回る状況となっているが、昨年度よりは 1.2%上回る数値となっている。営業外収益対営業外費用比率では、収益が費用を上回っている。総収益対総費用比率は総費用が総収益を上回っている。

今回の数値については、平成 23 年度分は芦川町以外の簡易水道事業が上水道に移

管されたためでこのような数値になったと思われる。

(5) 有収水量 1m<sup>3</sup>当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況 (単位 m<sup>3</sup> 円)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B) / (A)	給水原価 (イ) (C) / (A)	販売利益 (ア) - (イ)
H23 年度	8,366,578	1,035,150,086	1,428,311,941	123.7	170.7	△ 47.0
平成22年度類似都市平均値				169.9	167.7	2.2

(注) 費用=経常費用 - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費)

当年度の有収水量は 837 万 m<sup>3</sup> であり、1m<sup>3</sup>当りの供給単価 123.7 円に対し給水原価は 170.7 円になっている。供給単価が給水原価に対し 47.0 円不足しており、不足額は、類似都市平均と比べて 40 円以上の差があり、大きい数値となっているが、これについても、芦川町以外の簡易水道事業が上水道に移管されたためでこのような数値になったと思われる。

(6) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員 1 人当りの労働生産性 (単位 人、m<sup>3</sup>、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益- 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員 1 人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m <sup>3</sup>	営業収益-受託 工事収益 (C) / (D) 円
平成23年度	69,746	8,366,578	1,078,802,986	19	3,671	440,346	56,779,105
平成22年度類似都市平均値					3,495	399,254	70,127千円

職員 1 人当りの、給水人口は 3,671 人であり類似都市平均値 3,495 人より 176 人 (5.0%) 多くなっている。

### 3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表 4 に示すとおりである。

#### (1) 資産について

資産総額は、178 億 9,245 万 9 千円で、資産の構成は、固定資産が 95.5%、流動資産が 4.5%となっている。

ア 固定資産は、170 億 9,519 万 3 千円である。当年度の内容は、土地 6 億 5,898



万4千円、建物4億8,303万6千円、構築物127億2,278万6千円、機械及び装置23億2,430万9千円、工具器具及び備品8,602万6千円等が増加した。

イ 流動資産は、7億9,726万6千円である。期首に比べ現金及び預金が2億4,925万円の減となっている。なお、未収金は3億7,965万6千円であり、1億1,919万2千円増加した。

## (2) 負債について

負債の総額は、1億7,443万7千円であり、未払金1億5,181万9千円、預り金2,261万8千円である。

未払金の内訳は、営業未払金4,474万7千円、工事請負費未払金1億705万2千円等である。

預り金は、すべて下水道料等の預り金2,261万8千円である。

## (3) 資本について

資本総額は、177億1,802万1千円であり、期首に比べ58億6,804万3千円の増になっている。

ア 資本金は、121億7,091万4千円であり、期首に比べ38億3,790万2千円の増となっている。

イ 資本剰余金は、51億2,936万2千円であり、期首に比べ21億9,386万円の増となっている。

内訳は、工事負担金26億3,510万円、国庫補助金20億3,600万6千円、他会計負担金5,002万6千円、県補助金5,300万円、加入金1億2,036万8千円、物件補償1億3,320万9千円である。

ウ 利益剰余金は、4億1,774万6千円となっている。

内訳は、減債積立金1億2,392万4千円、利益積立金1,096万円、建設改良積立金5,341万5千円、当年度未処分利益剰余金2億2,944万7千円である。

## 4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

### (1) 財政比率等について、

#### ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率95.5%、流動資産構成比率4.5%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は55.0%となっている。

#### イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は、流動比率457.0%、酸性試験比率(当座比率)423.5%、現金預金比率205.9%であり、良好な数値である。

なお、固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は、173.6%となっている。

#### ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率 0.1 回、固定資産回転率 0.1 回、流動資産回転率 1.3 回、現金預金回転率 5.2 回、未収金回転率 3.4 回、貯蔵品回転率 7.7 回となっている。

#### エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、単年度収支がマイナスとなったことから、総資本利益率△0.1%、総収支比率 95.8%、営業収支比率 90.0%となった。

#### オ 固定資産対長期資本比率

96.5%となっている。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであることから、100%以下が望ましく良好な数値と言える。

### 5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 6 に示すとおりである。

業務実績状況

区 分	単位	予定量	実施量
給水戸数	戸	26,343	26,706
年間総配水量	m <sup>3</sup>	10,802,000	11,140,474
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	29,595	30,438

給水戸数予定量 2 万 6,343 戸に対し 2 万 6,706 戸である。

年間総配水量の予定量 1,080 万 2 千 m<sup>3</sup> に対し、年間総配水量は 1,114 万 m<sup>3</sup> であった。これは、予定量の 103.1% である。

なお、給水戸数 101.3%、一日平均配水量 102.8% と実施量が予定量を上回っている。

### 6 不納欠損処分について

当年度において、民法第 173 条第 1 項第 1 号の規定により不納欠損処分を行い、特別損失処理したものは、5,068 件、1,930 万 6 千円余りである。

#### 【 審査意見 】

平成 23 年度における水道事業の業務実績は、給水世帯数 26,706 戸、給水人口 69,746 人で、給水区域内人口 71,687 人に対する普及率は 97.3% である。年間総配水量は 11,140,474 m<sup>3</sup> であったが、有収水量は 8,366,578 m<sup>3</sup> にとどまり、有収率は、前年度より 3 ポイント低い 75.1% であった。これは、類似都市平均の 87.9% (平成 22 年度) と比べると 12.8 ポイントも低い数値となっているが、平成 23 年度は芦川町以外の簡

易水道事業が上水道に移管されたためこのような数値になったと思われる。

有収率は、年間総配水量に対して、料金収入となった有収水量の割合を示すものであるが、簡易水道が水道事業に移管されたため、益々有収水量の値が昨年度より下がってしまったのが原因ではないかと思われる。

有収率が下がった主なものとしては、配水経路での石綿管や古い塩化ビニール管等の漏水が原因と考えられ、水道事業の施設効率の悪化を示すものである。これまで配水管布設替等老朽施設の更新に積極的に取り組んでいるところであるが、水道水の安定供給や企業の経営としては赤字に繋がっている、今以上に有収率向上のための対策が早急に望まれる。

また、水道料金の未収金は、2億2,820万5千円となっている。これについても芦川町以外の簡易水道事業が上水道に移管されたため、簡易水道の滞納金額が上乘せされたものであるが、職員の努力により滞納繰越額の徴収率は昨年度より、徐々にアップしてきている、今後とも未収金の解消には給水停止の措置を実施するとともに、部内の内規をしっかりと整備して、特に高額滞納者に対しては断固たる姿勢を示して、未収金の減少のための取り組みを進められたい。

なお、水道料金以外の未収金についても、迅速な収納事務を行うとともに、未払金についても、長期間の未払金とならないよう対処されたい。工事や委託業務の執行については、可能な限り競争原理を働かせる中で、内容の精査を徹底し、なお一層の経費の節減に努められたい。

平成23年度の水道事業は、単年度収支については6,281万円ほどのマイナスとなったところであるが、これは芦川町以外の簡易水道事業の移管の影響もあり昨年度と比較することは難しいところもでもあるが、配水管等の老朽に伴う営業費用の配水及び給水費と原価償却費が増加していることが原因であると思われる。

当年度の水道事業は、一般会計から3億1,477万7千円が繰り入れられ、企業債は1億3,500万円の借入れが行われている。企業債の決算年度末の残高は78億7,122万4千円となっている。

企業債の償還については、財政健全化計画等も考慮しながら有利な借り換えや早期償還についても検討を願いたい。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、一般会計、特別会計、公営企業会計をあわせた、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表が行われるところであるが、水道事業は施設の整備や既存設備の維持管理に多額の経費を要するものであることから、水道事業における適正な財政運営は、本市の財政の健全性を確保するうえでも非常に重要な要素となる。

今後も施設の合理化等による経費の節減に努められ、公営企業として、健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。



### 予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率	
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合 計				予算額	決算額
1 水道事業収益	1,472,866,000	36,595,000	0	1,509,461,000	1,472,264,227	△ 37,196,773	97.5	100.0	100.0
1 営業収益	1,154,479,000	5,673,000	0	1,160,152,000	1,134,254,952	△ 25,897,048	97.8	76.9	77.0
1 給水収益	1,101,000,000	0	0	1,101,000,000	1,086,907,562	△ 14,092,438	98.7	72.9	73.8
2 受託工事収益	13,912,000	4,000,000	0	17,912,000	1,918,750	△ 15,993,250	10.7	1.2	0.1
3 その他営業収益	39,567,000	1,673,000	0	41,240,000	45,428,640	4,188,640	110.2	2.7	3.1
2 営業外収益	318,386,000	30,922,000	0	349,308,000	338,009,275	△ 11,298,725	96.8	23.1	23.0
1 受取利息	200,000	0	0	200,000	299,812	99,812	149.9	0.0	0.0
2 繰入金	289,778,000	25,000,000	0	314,778,000	314,777,147	△ 853	100.0	20.9	21.4
3 消費税還付金	1,000	922,000	0	923,000	923,200	200	100.0	0.1	0.1
4 雑収益	28,407,000	5,000,000	0	33,407,000	22,009,116	△ 11,397,884	65.9	2.2	1.5
5 繰越金	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3 特別利益	1,000	0		1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1 固定資産売却益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

決算資料21

## 【支 出】

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項による 繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正	予 備 費	流 用	地方公営企 業法第24条第3 項による 繰越額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項による 支出額	合 計					予 算 額	決 算 額		
		予 算 額	支 出 額	増 減 額												
1 水道事業費用	1,472,866,000	36,595,000	0	0	0	1,509,461,000	0	1,509,461,000	1,512,136,747	10,974,000	4,411,250	100	100	100	31,555,710	1,480,581,037
1 営業費用	1,238,718,000	17,836,000	0	0	0	1,256,554,000	0	1,256,554,000	1,232,173,216	10,974,000	13,406,784	98	83	82	31,555,710	1,200,617,506
1 1 原水及び浄水費	559,559,000	△ 15,759,000	0	0	0	543,800,000	0	543,800,000	540,760,158	0	3,039,842	99	36	36	25,538,684	515,221,474
2 配水及び給水費	70,454,000	19,481,000	0	0	0	89,935,000	0	89,935,000	86,939,233	0	2,995,767	97	6	6	4,128,989	82,810,244
3 受託工事費	13,913,000	4,000,000	0	0	0	17,913,000	0	17,913,000	1,918,750	10,974,000	5,020,250	11	1	0	91,369	1,827,381
4 総係費	175,513,000	△ 6,576,000	0	0	0	168,937,000	0	168,937,000	166,772,768	0	2,164,232	99	11	11	1,690,268	165,082,500
5 減価償却費	416,860,000	16,690,000	0	0	0	433,550,000	0	433,550,000	433,547,927	0	2,073	100	29	29	0	433,547,927
6 資産減耗費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0
7 その他営業費用	2,418,000	0	0	0	0	2,418,000	0	2,418,000	2,234,380	0	183,620	92	0	0	106,400	2,127,980
2 営業外費用	228,660,000	△ 5,355,000	0	0	0	223,305,000	0	223,305,000	235,608,534	0	△ 12,303,534	106	15	16	0	235,608,534
1 支払利息	223,159,000	△ 5,355,000	0	0	0	217,804,000	0	217,804,000	217,303,569	0	500,431	100	14	14	0	217,303,569
2 雑支出	501,000	0	0	0	0	501,000	0	501,000	18,304,965	0	△ 17,803,965	3,654	0	1	0	18,304,965
3 消費税	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	0
3 予備費	3,308,000	0	0	0	0	3,308,000	0	3,308,000	0	0	3,308,000	0	0	0	0	0
1 予備費	3,308,000	0	0	0	0	3,308,000	0	3,308,000	0	0	3,308,000	0	0	0	0	0
4 特別損失	2,180,000	24,114,000	0	0	0	26,294,000	0	26,294,000	44,354,997	0	0	169	2	3	0	44,354,997
1 過年度損益修正損	2,180,000	24,114,000	0	0	0	26,294,000	0	26,294,000	44,354,997	0	0	169	2	3	0	44,354,997

資本的収入及び支出

【収入】

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ決算額の増減額 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き 決算額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	繰越額に 係る財源 充 当 額	繰越額に 係る財源 充 当 額				合計	予算額		
1 資本的収入	542,392,000	△ 30,295,000	0	0	512,097,000	378,498,290	△ 133,598,710	73.9	100.0	100.0	0	378,498,290
1 企業債	167,400,000	0	0	0	167,400,000	135,100,000	△ 32,300,000	80.7	32.7	35.7	0	135,100,000
1 企業債	167,400,000	0	0	0	167,400,000	135,100,000	△ 32,300,000	80.7	32.7	35.7	0	135,100,000
2 国庫補助金	28,000,000	△ 9,195,000	0	0	18,805,000	0	△ 18,805,000	0.0	3.7	0.0	0	0
1 国庫補助金	28,000,000	△ 9,195,000	0	0	18,805,000	0	△ 18,805,000	0.0	3.7	0.0	0	0
3 出資金	266,680,000	△ 21,100,000	0	0	245,580,000	207,879,356	△ 37,700,644	84.6	48.0	54.9	0	207,879,356
1 出資金	266,680,000	△ 21,100,000	0	0	245,580,000	207,879,356	△ 37,700,644	84.6	48.0	54.9	0	207,879,356
4 負担金	80,312,000	0	0	0	80,312,000	35,518,934	△ 44,793,066	44.2	15.7	9.4	0	35,518,934
1 工事負担金	80,312,000	0	0	0	80,312,000	35,518,934	△ 44,793,066	44.2	15.7	9.4	0	35,518,934
5 加入金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
1 加入金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
6 県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
1 県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0

決算資料21

【支 出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		予算額に比 べ決算額の 増減額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計	地方公営 企業法第26条 による繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条によ る繰越額	継続費 通次繰 越額			予算額	決算額		
1 資本的支出	1,297,251,000	△ 79,935,000	0	1,217,316,000	0	0	1,217,316,000	1,001,778,289	169,530,000	0	46,007,711	82.3	100.0	100.0	27,195,918	974,582,371
1 建設改良費	893,736,000	△ 79,935,000	0	813,801,000	0	0	813,801,000	598,263,472	169,530,000	0	46,007,528	73.5	66.9	59.7	27,195,918	571,067,554
1 水道建設費	455,222,000	△ 22,240,000	0	432,982,000	0	0	432,982,000	314,884,541	84,950,000	0	33,147,459	72.7	35.6	31.4	14,994,495	299,890,046
2 資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
3 営業設備費	21,888,000	0	0	21,888,000	0	0	21,888,000	20,710,935	0	0	1,177,065	94.6	1.8	2.1	986,235	19,724,700
4 第1次拡張費	416,626,000	△ 57,695,000	0	358,931,000	0	0	358,931,000	262,667,996	84,580,000	0	11,683,004	73.2	29.5	26.2	11,215,188	251,452,808
5 配水設備拡張工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
6 配水設備改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
2 企業償還金	403,515,000	0	0	403,515,000	0	0	403,515,000	403,514,817	0	0	183	100.0	33.1	40.3	0	403,514,817
1 企業償還金	403,515,000	0	0	403,515,000	0	0	403,515,000	403,514,817	0	0	183	100.0	33.1	40.3	0	403,514,817



## 比較損益計算書

(単位 円、%)

借方(費用)			貸方(収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
水道事業費用	1,480,581,037	100.0	水道事業収益	1,417,769,877	100.0
営業費用	1,200,617,506	81.1	営業収益	1,080,630,367	76.2
原水及び浄水費	515,221,474	34.8	給水収益	1,035,150,086	73.0
配水及び給水費	82,810,244	5.6	受託工事収益	1,827,381	0.1
受託工事費	1,827,381	0.1	その他営業収益	43,652,900	3.1
総係費	165,082,500	11.1	営業外収益	337,139,510	23.8
減価償却費	433,547,927	29.3	受取利息	299,812	0.0
資産減耗費	0	0.0	他会計繰入金	314,777,147	22.2
その他営業費用	2,127,980	0.1	消費税還付金	923,200	0.1
営業外費用	235,608,534	15.9	雑収益	21,139,351	1.5
支払利息	217,303,569	14.7			
雑支出	18,304,965	1.2			
特別損失	44,354,997	3.0			
過年度損益修正損	44,354,997	3.0			

## 給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成23年度金額	平成22年度金額	構成比率
職員給与費	給料・手当	92,266,986	63,889,879	8.5
	法定福利費	28,739,852	19,202,112	2.6
	賃 金	0	0	0.0
	小 計	121,006,838	83,091,991	11.1
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	217,303,569	131,796,141	20.0
	減価償却費	433,547,927	270,888,959	39.8
	そ の 他	0	0	0.0
	小 計	650,851,496	402,685,100	59.8
その他	動 力 費	82,114,684	59,844,782	7.5
	薬 品 費	13,799,690	9,548,099	1.3
	修 繕 費	121,547,207	50,657,189	11.2
	材 料 費	6,874,687	4,950,396	0.6
	委 託 料	40,319,798	30,354,559	3.7
	そ の 他	52,331,159	206,333,148	4.8
	小 計	316,987,225	361,688,173	29.1
合 計		1,088,845,559	847,465,264	73.5
給水原価に 含まない費 用	受託工事費	1,827,381	8,183,953	0.1
	材料売却原価	2,127,980	965,791	0.1
	委 託 料	3,958,738	9,867,678	0.3
	負 担 金	339,466,382	191,206,133	22.9
	特 別 損 失	44,354,997	17,375,724	3.0
	小 計	391,735,478	227,599,279	26.5
合計		1,480,581,037	1,075,064,543	100.0

## 給水原価

170.72円＝計上経費(1,436,226,040)－(受託工事費(1,827,381)＋(材料及び不用品売却原価  
[2,127,980]＋付帯事業費[6,086,718]))  
年間総有水量(8,366,578)

経常費用＝営業費用＋営業外費用

## 比較貸借対照表

(単位 円、%)

借方 (資産)			貸方 (収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
固定資産	17,095,193,346	95.5	流動負債	174,437,447	1.0
有形固定資産	16,277,420,872	91.0	未払金	151,819,156	0.8
土地	658,984,464	3.7	預り金	22,618,291	0.1
建物	483,036,444	2.7	資本金	12,170,913,887	68.0
構築物	12,722,785,697	71.1	自己資本金	4,299,689,637	24.0
機械及び装置	2,324,308,900	13.0	固有資本金	1,293,795,470	7.2
車両運搬具	2,279,572	0.0	繰入資本金	1,857,096,609	10.4
工具器具及び備品	86,025,795	0.5	組入資本金	1,148,797,558	6.4
建設仮勘定	0	0.0	借入資本金	7,871,224,250	44.0
無形固定資産	817,772,474	4.6	企業債	7,871,224,250	44.0
ダム使用权	817,772,474	4.6	剰余金	5,547,107,592	31.0
流動資産	797,265,580	4.5	資本剰余金	5,129,361,556	28.7
現金	359,112,669	2.0	国庫補助金	2,036,006,482	11.4
未収金	379,655,511	2.1	工事負担金	2,635,099,632	14.7
貯蔵品	64,000	0.0	他会計負担金	50,026,000	0.3
前払金	57,930,000	0.3	県補助金	53,000,000	0.3
前払費用	503,400	0.0	受贈財産評価額	101,652,931	0.6
			加入金	120,368,000	0.7
			物件補償	133,208,511	0.7
			利益剰余金	417,746,036	2.3
			減債積立金	123,923,893	0.7
			利益積立金	10,960,000	0.1
			建設改良積立金	53,415,000	0.3
			当年度未処分利益剰余金	229,447,143	1.3
			前年度繰越利益剰余金	292,258,303	1.6
			当年度純利益	△ 62,811,160	(0.4)
合計	17,892,458,926	100.0	合計	17,892,458,926	100.0

# 經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式		23年度比率	平成22年度類似都市平均値	単位	
固定資産構成比率	固定資産	17,095,193,346	×100	95.5	89.0	%
	総資産	17,892,458,926				
流動資産構成比率	流動資産	797,265,580	×100	4.5	/	%
	総資産	17,892,458,926				
固定負債構成比率	固定負債	7,871,224,250	×100	44.0	31.1	%
	総資本	17,892,458,926				
流動負債構成比率	流動負債	174,437,447	×100	1.0	/	%
	総資本	17,892,458,926				
自己資本構成比率	自己資本	9,846,797,229	×100	55.0	67.4	%
	総資本	17,892,458,926				
固定比率	固定資産	17,095,193,346	×100	173.6	132.2	%
	自己資本	9,846,797,229				
固定資産対長期資本比率	固定資産	17,095,193,346	×100	96.5	90.5	%
	自己資本+固定負債	17,718,021,479				
流動比率	流動資産	797,265,580	×100	457.0	699.1	%
	流動負債	174,437,447				
酸性試験比率（当座比率）	現金預金+未収金	738,768,180	×100	423.5	654.9	%
	流動負債	174,437,447				
現金預金比率	現金預金	359,112,669	×100	205.9	/	%
	流動負債	174,437,447				
自己資本回転率	営業収益-受託工事収益	1,078,802,986	/	0.1	0.1	回
	平均自己資本	8,285,580,275				
固定資産回転率	営業収益-受託工事収益	1,078,802,986	/	0.1	0.1	回
	平均固定資産	14,098,662,258				
流動資産回転率	営業収益-受託工事収益	1,078,802,986	/	1.3	0.9	回
	平均流動資産	833,268,948				
現金預金回転率	当年度支出額	2,513,915,036	/	5.2	/	回
	平均現金預金	483,740,447				
未収金回転率	営業収益-受託工事収益	1,078,802,986	/	3.4	7.3	回
	平均営業未収金	320,059,632				
貯蔵品回転率	当年度消費額	775,700	/	7.7	/	回
	平均貯蔵品	101,250				
総資本利益率	当年度経常利益	△ 18,456,163	×100	△ 0.1	0.8	%
	平均総資本	14,931,931,206				
総収支比率	総収益	1,417,769,877	×100	95.8	108.3	%
	総費用	1,480,581,037				
営業収支比率	営業収益-受託工事収益	1,078,802,986	×100	90.0	115.5	%
	営業費用-受託工事費用	1,198,790,125				
職員1人当り営業収益	営業収益	1,080,630,367	/	67,539	70,127	千円
	損益勘定所属職員数	16				
職員1人当り給水人口	現在給水人口	69,746	/	4,359	3.495	人
	損益勘定所属職員数	16				
資本費	減価償却費-企業債利息	216,244,358	/	25.8	/	円
	年間総有収水量	8,366,578				

※ 総務省水道事業経営指標より

説	明
	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
	総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	職員1人当たりの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。
	職員1人当たりの給水人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。
	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。

## 業務実績比較表

項目		単位	平成23年度	平成22年度
行政区域内人口		人	72,199	72,262
給水区域内人口		人	71,687	48,540
計画給水人口		人	71,300	71,300
現在給水人口		人	69,746	47,222
給水区域内人口に対する普及率		%	97	97
給水世帯数	実施量	戸	26,706	18,438
	予定量	戸	26,343	18,556
総配水量	実施量	m <sup>3</sup>	11,140,474	7,600,246
	予定量	m <sup>3</sup>	10,802,000	7,772,000
有効水量		m <sup>3</sup>		
有効率		%		
有収水量		m <sup>3</sup>	8,366,578	5,909,412
有収率		%	75	78
一日最大配水量		m <sup>3</sup>	34,252	23,526
一日平均配水量	実施量	m <sup>3</sup>	30,438	20,823
	予定量	m <sup>3</sup>	29,595	21,293
給水原価		円	171	143
供給単価		円	124	126
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り純利益		円	△ 47	△ 17
職員数 (除く管理者)		人	19	15
うち臨時職員		人		